

(単位:百万円)

収入の部	総額	行政コスト 比(a%)	前年対比		町民一人当 たり(千円)
			増減	伸率(%)	
1 使用料・手数料等 b	716	9.6	54	8.2	25
2 国庫(県)支出金 c	497	6.6	29	5.5	18
3 一般財源 d	5,723	76.4	144	2.5	204
収入(b+c+d) e	6,936	-	119	1.7	247
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	221	-	229	2862.5	8
5 期首一般財源等	10,783	-	2	0.0	384
差引(e-a+f)一般財源等増減額	330	-	172	108.9	12
6 期末一般財源等	10,453	-	170	1.6	372

〔収入の部概要〕

- 1 使用料・手数料等は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入が入ります。前年度に比べ財産収入4,069万円が増額となっています。
- 2 国庫(県)支出金は、資産形成のために支出した以外の国・県支出金です。
- 3 一般財源は、町税、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金、地方交付税等ですが、前年度に比べ1億4,400万円の減額となっています。
収入全体では、前年度に比べ1億1,900万円の減額となっています。
この収入(e)から行政コスト(a)を引くと5億5,100万円の損失となります。
- 4 正味資産国庫(県)支出金償却額は、資産形成の財源となった国・県支出金の償却額で、前年度に比べ2億2,900万円の増額となっています。
- 5 期首一般財源等は、前年度バランスシートの正味資産の部の一般財源等と同額です。
差引(e-a+f)一般財源等増減額は、前年度に比べ収入が減ったことにより、1億7,200万円の減額となっています。
- 6 期末一般財源等は、18年度バランスシートの正味資産の部の一般財源等と同額です。

行政コスト目的別比較

(単位:百万円)

項目	18年度	構成比(%)	17年度	構成比(%)	伸率(%)	町民一人当 たり(千円)
議会費	152	2.0	134	1.9	13.4	5
総務費	1,245	16.6	1,054	14.6	18.1	44
民生費	1,715	22.9	1,658	23.0	3.4	61
衛生費	870	11.6	857	11.9	1.5	31
労働費	2	0.0	1	0.0	100.0	0
農林水産業費	247	3.3	212	2.9	16.5	9
商工費	347	4.7	340	4.7	2.1	12
土木費	1,178	15.7	1,305	18.1	9.7	42
消防費	802	10.7	704	9.8	13.9	29
教育費	720	9.6	704	9.8	2.3	26
災害復旧費	0	0.0	21	0.3	100.0	0
公債費	195	2.6	201	2.8	3.0	7
諸支出金	3	0.1	3	0.0	0.0	0
不納欠損額	11	0.2	11	0.2	0.0	0

〔行政コスト目的別比較概要〕

- 1 民生費は、構成比が22.9%で一番高く、繰入金、扶助費が主な内容です。前年度に比べ増となっているのは、国民健康保険事業特別会計への繰入金と制度改正に伴う児童手当の増が主な理由です。
- 2 総務費は、構成比が16.6%で二番目に高く、人件費、物件費が主な内容です。前年度に比べ増となっているのは、退職給与引当金繰入等の増額と財産区への繰替運用資金の返済が主な理由です。
- 3 土木費は、構成比が15.7%で三番目に高く、繰入金、減価償却費が主な内容です。
- 4 諸支出金は、各項目に計上されないその他の費用等の調整項目です。